

### 厳しい経営環境のなか財務の改善に取り組む中小建設業

本稿では、日頃馴染みの深い経済指標をもとに、中小建設業の経営改善度合いを確認するとともに、大企業との比較も交えて紹介いたします。

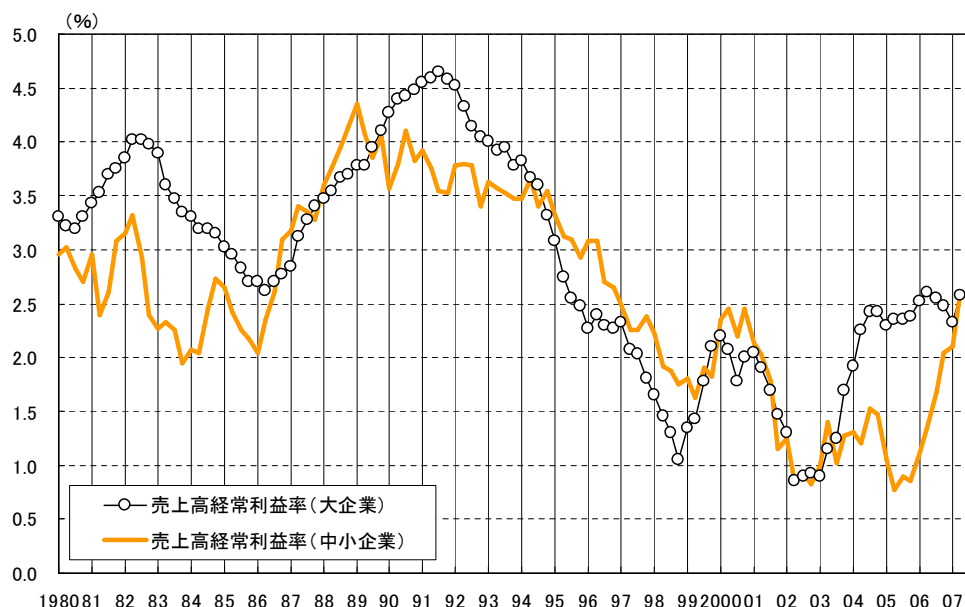
2002 年から続く景気回復は、主に輸出型の企業が牽引する面が強く、内需型の企業は依然として厳しい経営環境にあります。中でも中小建設業においては、公共工事の削減などもあり経営環境は厳しさを増しているのが実情ですが、経済指標をみると、このような環境下でも着実に経営改善が進められていることがうかがえます。ただし、足元では改正建築基準法の影響により建築着工動向に軟調な動きがみられ、財務面の改善の足取りを鈍らせる懸念も生じています。

#### 収益率改善がみられる中小建設業

公共工事の削減をはじめ、経営環境は年々厳しさが増している建設業界ですが、このような状況下でも建設業の収益率は着実な改善の動きがみられます。中小建設業の売上高経常利益率は、大企業にやや遅れをとりつつも、2005 年頃を境に改善傾向を示しており、足元では大企業と同程度の水準となっています(図表 1)。

厳しい外部環境のなか、こうした傾向が進む要因としては、人件費や借入利息等の削減効果のほか、工事採算管理の徹底等の経営努力が反映されているものと推測されます。

【図表1】売上高経常利益率の推移(建設業)



(出所)財務省「法人企業統計季報」

(注 1) 数値は 4 四半期後方移動平均値

(注 2) 大企業は資本金 10 億円以上、中小企業は同 1 千万円以上 1 億円未満(以下、図表 3 及び 4 も同様)

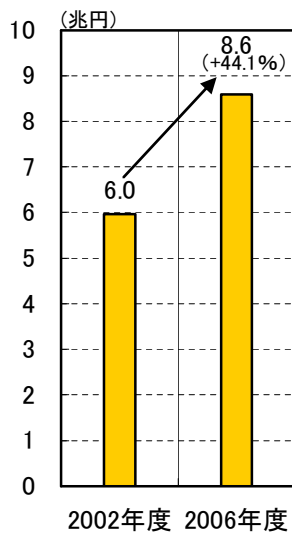
## 業種・企業規模によって格差がみられる利益面の回復度合い

業種別・規模別に収益の状況をみてみましょう。日銀短観によれば、中小企業全体の経常利益額総額は景気回復が始まった2002年度6.0兆円から2006年度8.6兆円に増加し、増加率は+44.1%となっており、国内景気回復とともに収益が拡大しています(図表2. 上段左の図)。しかし、増加率を業種別寄与度に分解してみると、業種毎に格差が生じており、なかでも中小建設業は寄与度-0.8と全業種中最も苦戦しています(図表2. 上段右の図)。

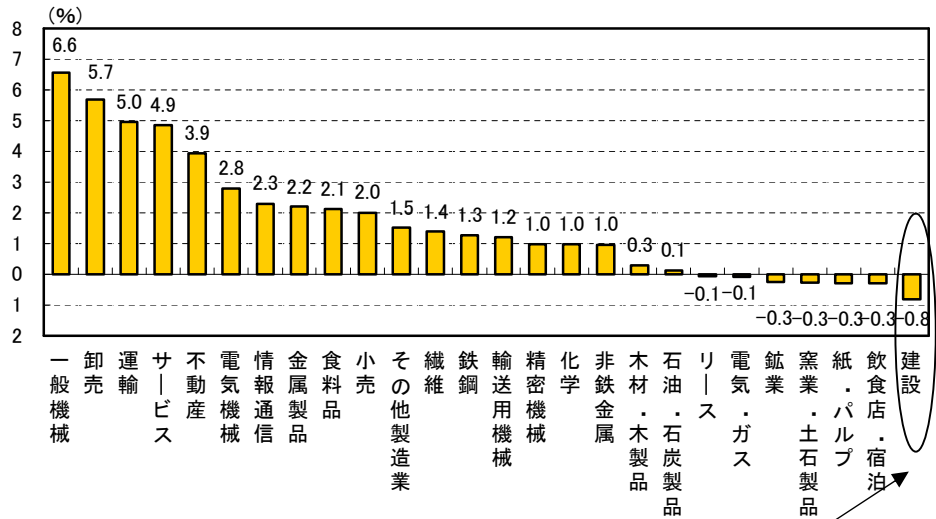
一方、大企業全体の経常利益額総額をみると、2002年度19.7兆円から2006年度34.9兆円へ増加し、増加率は77.2%となっており、中小企業のそれを大きく上回ります(図表2. 下段左の図)。また、増加率を業種別寄与度に分解すると、業種毎の大小はあるものの、紙・パルプを除いた業種が収益拡大に寄与しています(図表2. 下段右の図)。中小企業において最も苦戦していた建設業は、大企業では寄与度+3.0となっており、建設業界における大企業と中小企業の経営状態は対照的な結果となっています。

**[図表2] 経常利益増加額と業種別増減寄与度(上段: 中小企業、下段: 大企業)**

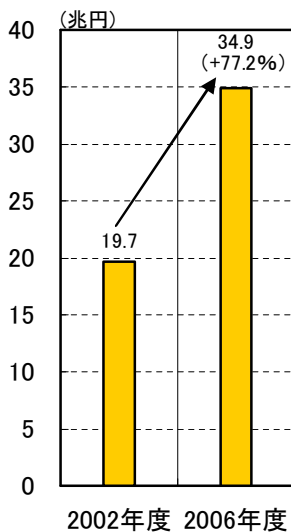
〈経常利益額総額〉



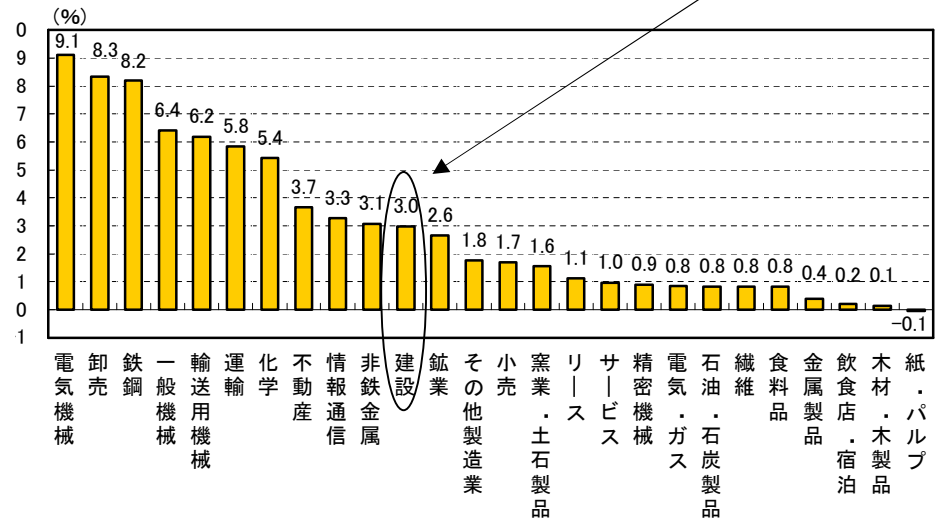
〈経常利益増加率(44.1%)の業種別増減寄与度〉



〈経常利益額総額〉



〈経常利益増加率(77.2%)の業種別増減寄与度〉



(出所) 日本銀行「短観」

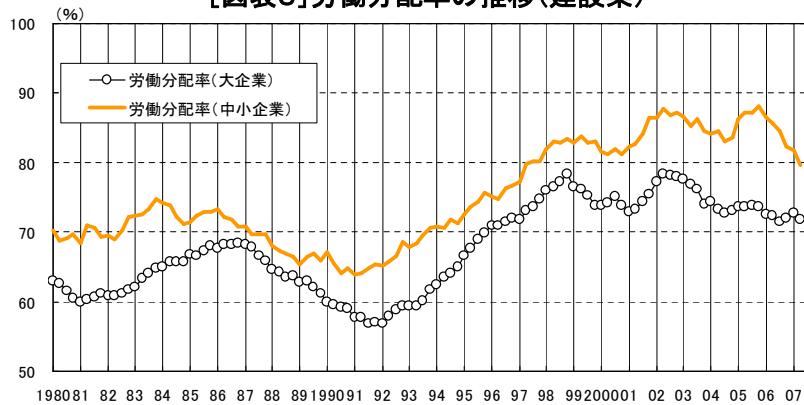
(注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満(以下、図表6も同様)

## 中小建設業の労働分配率は低下基調

重層的下請に代表される建設業界特有の構造に加え、公共工事の削減により受注獲得競争は一層激化しており、中小建設業の付加価値額は容易に増加しにくい状況にあります。取り巻く経営環境が厳しい中において企業維持を図るため、特にここ数年において人件費低減を一段と進めてきたことが労働分配率（付加価値額に占める人件費の割合）の低下に表れています（図表3）。

また、大企業の労働分配率と比較すると、その乖離幅は徐々に縮小されてきており、中小建設業の必死の経営努力がみてとれます。

〔図表3〕労働分配率の推移（建設業）



（出所）財務省「法人企業統計季報」

（注1）数値は4四半期後方移動平均値

（注2）労働分配率：人件費÷付加価値額

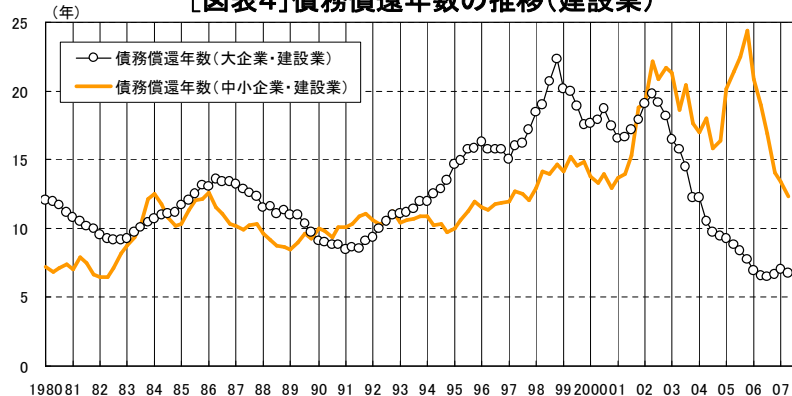
（注3）付加価値額：経常利益+人件費+減価償却費+支払利息+割引料

## バランスシートは改善傾向へ

中小建設業の債務償還年数は、赤字工事の補填を目的とした借入金の累積とキャッシュフローの伸び悩みから増加基調が続いてきました。2002年頃より国内景気は回復に向かいはじめたものの、公共工事の削減により官工事依存の建設業者はさらに厳しい環境となりました。しかし、ここ数年の推移をみると、遊休資産の売却やコスト削減を中心として捻出したキャッシュフローを原資に借入返済を進めていることがうかがえ、足元の債務償還年数は大幅に低下していることがみてとれます（図表4）。

なお、大企業の債務償還年数は2002年頃を境に減少し、足元では一桁台まで低下がみられます。

〔図表4〕債務償還年数の推移（建設業）



（出所）財務省「法人企業統計季報」

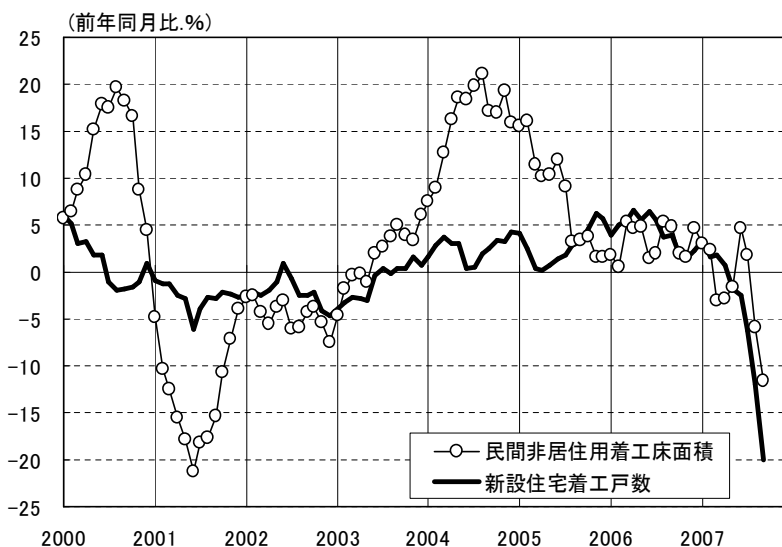
（注1）数値は4四半期後方移動平均値

（注2）債務償還年数：長期借入金及び社債の期末残高合計÷キャッシュフロー

（注3）キャッシュフロー：（経常利益÷2+減価償却費）の年換算値

## 中小建設業の景況感は足元で急速に悪化～建築確認審査の厳格化も影響

【図表5】国内の着工動向（前年同月比）



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」「住宅着工統計」

（注）数値は6ヶ月後方移動平均値

バランスシートも含めた改善の動きが確認できるなかで、2007年6月に施行された改正建築基準法に伴う建築確認審査の厳格化は、足元の着工動向に深刻な影響を及ぼしています。

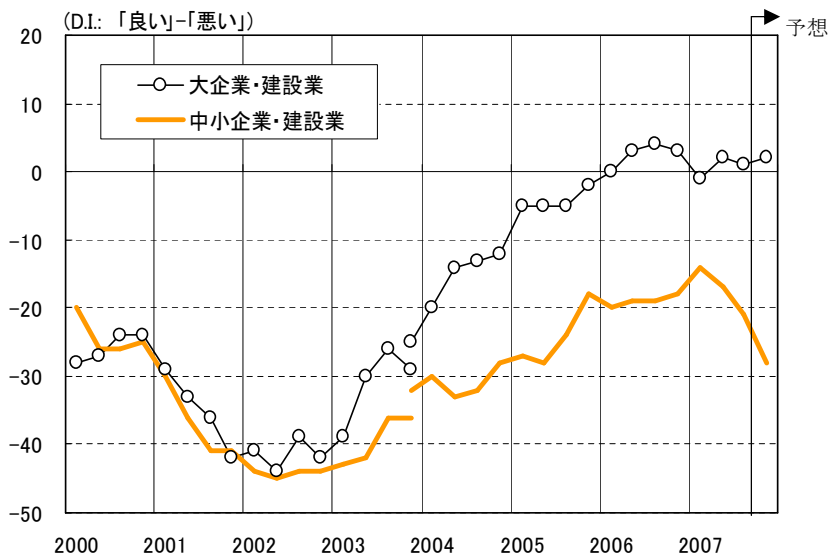
民間企業による事務所・工場・店舗などの建築動向を「民間非居住用着工床面積」でみると、大規模工場の新設や大都市圏での大型開発等を背景に、概ね前年比プラス水準が続いてきましたが、足元で急激な低下がみられます（図表5）。

また、個人住宅の動向を示す新設住宅着工戸数は2006年中頃より既に減速基調が表れていましたが、法改正の影響を受けて一段と悪化しています。

【図表6】建設業の業況判断D.I.

足元軟調な建築動向を反映するように、中小建設業の業況判断D.I.は2007年に入って以降、明らかな失速感が表れており、先行き予想判断も低下を示しています（図表6）。また、民間大型工事を積極的に手掛けることで業績回復が進んできた大企業の業況判断D.I.も、2006年中頃をピークに、このところ横ばい圏内の動きとなっています。

法改正も絡んだ外部環境の急激な変化は、着実に進んできた財務面の改善の足取りを鈍らせる要因となります。また、経営体力の劣る企業はさらに苦境へ追い込まれる懸念もあります。建設業者の経営にどの程度影響を与えるのか、注視していく必要があります。



（出所）日本銀行「短観」

（注）調査対象基準変更のため、グラフに不連続が生じている

（鯨井 一彦）

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>